

武蔵野大学学術機関リポジトリ Musashino University Academic Institutional Repository

人口減少社会と大量生産大量消費モデルからの転換： 『変態する世界』を用いての考察

著者	新津 尚子, 田辺 直行
雑誌名	The Basis : 武蔵野大学教養教育リサーチセンター 紀要
号	9
ページ	171-184
発行年	2019-03-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1419/00001000/

人口減少社会と大量生産大量消費モデルからの転換

—『変態する世界』を用いての考察—

新津尚子・田辺直行

1. はじめに

現在、日本の社会は大きな変革期を迎えている。世界的には、アフリカを中心に人口の指数関数的増加が続く中で、日本は、急激な人口減少のステージに入っている。国立社会保障・人口問題研究所が2017年に発表した将来人口の推計によると、2015年の段階では1億2709万人いる日本の人口は、50年後の2065年には8808万人まで減少する（出生中位、死亡中位推計での値）。図1は、国土交通省が、総務省や国立社会保障・人口問題研究所のデータを元に2011年に発表した鎌倉時代前からの日本の人口の推移であるが、明治維新後、一気に増加した人口が、今後、増加した時と同じようなスピードで急激に減少していく様子が示されている。図1からわかることは、日本社会が現在、急激な人口減少のフェーズに入っていること、そして、現在の1億人を越える人口を抱えている状態のほうが、歴史的にはむしろ特殊であるということだ。

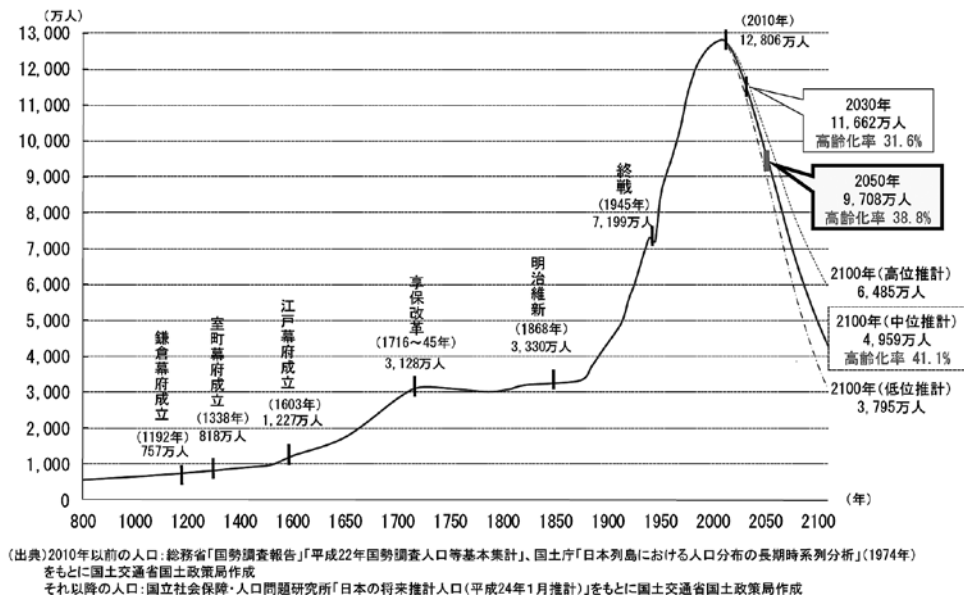


図1 日本列島における人口分布の長期時系列分析
(国土交通省、2011より転載)

この日本の人口減少については、今後「消滅」する自治体が出てくる可能性があること（増田、2014）、労働人口が減るために経済成長が難しくなること、また日本の場合、人口減少とともに、当面は極端な高齢化が進行することから、現行の年金制度や保険制度では、高齢

者の生活が支えられなくなる可能性があることなど、ネガティブに語られることが多い。

例えば、河合雅司（2017）の『未来の年表―人口減少日本でこれから起こること』では、2023年には団塊ジュニア世代が50代となり、介護離職者が増え始める、2024年には団塊世代がすべて75歳以上となり、社会保障費が膨らみ始める、といったこれから起こると予測される様々な課題が示されている。河合は人口減少を「静かなる有事」と呼び警鐘を鳴らす。

また、幸せ経済社会研究所が2014年と2017年に行った調査では、「経済成長を続けることは必要だと思うか」という質問に対して、「必要だと思う・どちらかといえば必要だと思う」と回答する人は、2014年の83%から、2017年の66%へと17ポイントも減少しており、その理由として「人口減少」を指摘する声が非常に大きかった（図2）¹⁾。人口減少によって、今までどおりの経済の仕組みを維持することは難しいと一般の人々も感じ始めていることがわかる調査結果である（幸せ経済社会研究所、2017）。

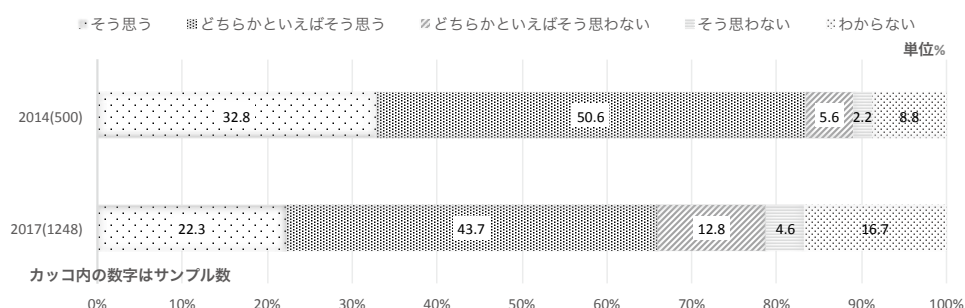


図2 日本にとってGDPが成長し続けることは必要だと思いますか

その一方で、先行研究の中には、人口減少をポジティブな事象として受け取る議論も数多く存在する。このタイプの議論は大きく分けて2種類ある。一つは、地球環境問題などを視野に入れると人口減少は好ましい、という議論、もう一つは、主にビジネスの分野での「このピンチをチャンスとして捉えよう」という議論だ。

人口と地球環境問題の関連を論じた古典的な議論として、よく知られているのが『成長の限界』（メドウズほか、1972）だ。同書では、産業革命以降の人口の指数関数的増加によって、地球の資源の消費も指数関数的に増加していることから、このまま「成長」を続けることは不可能であることを論じている。実際、1972年のオイルショックの頃は4.31ドルで取引されていた原油は、2008年には時間内取引で135.09ドルを記録するなど（AFPBB, 2008）、高度経済成長期には安価な価格で取引されていた原油価格は、その後上昇しており、石油を輸出に頼っている日本の経済に大きな影響を与えている。また、ハーマン・デイリーたちが提唱している「エコロジー経済学」は、「経済は地球のサブシステムである」として、経済活動を優先させるのではなく、地球の生態系が持続可能な範囲に経済活動を収めるべきだと論じている。

同様の論点としては、近年では、ジャレド・ダイヤモンドが、日本の資源不足をとりあげ、人口減少は日本にとってアドバンテージになると論じている（Diamond, Jared 他、

2018)。また、Götmark ほか (2018) も、世界的に進行する高齢化社会を、資源の消費などの面から、地球にとってポジティブな出来事として論じており、日本の人口減少と高齢化についても取り上げている。

一方の「ピンチをチャンスとして捉えよう」という議論も、ビジネス誌を調べると、かなり広範に存在する。例えば、裴英珠 (2017) は、医療機関の経営について、「日本は既に成熟期の国になっているのに、医療機関の経営モデルには、新興国のように画一的なサービス提供の部分がまだ残っている。外部環境をしっかりと分析して患者層をセグメント別に分けた上で、まず上位のセグメントに焦点を当てた取り組みを検討し、そのセグメントの患者の心にもっとも刺さるメッセージを効果的に伝える方法を考えていく必要がある」と論じる。

また、日経コンピュータ誌は 2017 年 10 月 26 日号の特集で、「大型投資は時代遅れ」として、年間の渋滞の損失時間は合計 13 億 9000 時間であるという国土交通省の推計を紹介し、ピークに対応するためには、設備や人員を大幅に増強するのではなく、(1) 時差通勤のように、顧客にピークをずらしてもらう、(2) 従業員がすべての仕事を出来るようにするなど、仕事の分担と時間割を見直す（たとえば旅館には、フロントが混む時間、食事担当者が必要な時間などピークの時間があるが、従業員が全業務を担当できれば、ピークの時間にあわせて従業員を配置することが可能になる）、(3) 年始の挨拶メッセージが集中することを見越して年末には新機能の追加を凍結する LINE のように、ピーク時にサービスの質を下げる、といった方法を提案している。

この例のような新たなビジネスモデルは、いずれも消費者の要望にきめ細かく対応したり、今ある設備や資源を有効に使用するような考え方であり、従来の大量生産・大量消費モデルとは異なる考え方である。

人口減少が深刻な影響を与えている地域に関する議論の中にも、人口減少をポジティブに捉えようとするものがある。例えば、諸富 (2018) は、エネルギーを中心に考えた、人口減少にあった都市づくりを提案している。これはドイツのシュツツガルドなどで行われているコンパクトシティ化と地域エネルギーの地産地消とみなせる分散エネルギーという側面と、地域経済循環としてみたとき、域外からエネルギーを購入すると対価として域外へお金が流出してしまっていて地域内循環する実質的なお金が減少してしまうという側面の両方を解決するという意義がある。これはエネルギーの地産地消の議論でよく出てくる事例ではあるが、同書では人口減少ではその効果は特に有用であることが議論されている。

こうした人口減少について論じている先行研究をまとめると、人口減少をネガティブに捉えるか、ポジティブなものとして捉えるかの差は、「現在の仕組みを、継続させようと考えるかどうかが」の違いであることがわかる。例えば、人口が減少すると社会の活力が失われるという言説には根拠があるのか疑わしいと論じる平川克己 (2010) は、日本で進行する人口減少に伴い生じる経済の長期的な縮小は歴史上経験したことがないものであること、そしてこの問題に対する施策の有効性については、過去の事例はほとんど使い物にならないと述べる。そして、戦略を描くためには、人口が減少した時代における、労働観・価値観の再構築が必要であると論じている。先に引用した河合 (2017) も、「われわれが目指すべきは、人口激減後を見据えたコンパクトで効率的な国への作り変えである」と、これまでの仕組み

をそのまま継続することに対して、問題提起を行っている。

また、環境的な観点から人口減少をポジティブに捉える議論は、そもそも現在の大量生産・大量消費モデルが、地球の有限な資源を浪費していることに対して問題提起をしており、現在の経済中心とする社会システムを作り直すことを前提としている。人口減少をビジネスチャンスと捉える議論は、現在の経済システムの枠組みの中でビジネスチャンスを論じているものの、想定されている新たなビジネスモデルは、スケールメリットを発揮するような従来型の大量生産モデルではない。

以上から、人口減少をネガティブに捉える議論も、ポジティブに捉える議論も、人口減少を止めることができない以上、新たな社会の仕組みを構築する必要があることを指摘している点は共通している。

しかし、こうした新たな社会の全体像については、「定常経済」「脱成長経済」といったいわばスローガンの理想像はあっても、全体的な世界像、社会システム像を具体的に提供している理論はほとんどない。現代社会はグローバル化が進んでおり、経済システムを考えただけでも、サプライチェーンが様々な国に及んでいるなど、社会システム全体を一度に変えることは極めて困難であることもその一因と考えられる。つまり、新たなビジネスモデル、地域経済モデルという各論レベルでは、人口減少社会に向けた将来像が提示されているものの、全体的な社会像が欠落しているのが、現在の状況である。また共有経済が新自由主義を批判する立場からも、支持する立場からも好意的に理解されるなど、従来の枠組みがあてはまらないことも増えつつある。

こうした状況の中で、現代社会の全体的な動向を考える際に有効な理論に、ウルリッヒ・ベックの『変態する社会』（ベック, 2017）がある。本著は、2015年にベックが亡くなる直前に原稿を出版社に送っていたものを、ベックの死後、彼の妻エリザベート・ベックや気候変動研究所の欧州研究会議の研究者らが整理したものである。本稿は、ベックのこの議論の中に、新たなビジネスモデルを位置づけることで、新たな包括的な社会像の構築に寄与することを目的とする。そのために、まず、次節（2節）でベックの理論の概要を説明し、3節以降は、ベックの理論的枠組を用いて、人口減少時代の小規模ビジネスの可能性について論じる。

2. ウルリッヒ・ベックの提示する世界像

2.1. ベックの論じる「変態」の意味するもの

ドイツの社会学者ウルリッヒ・ベック（1944-2015）が未完のまま遺した本『変態する世界（原題：The Metamorphosis of the World）』は、現代社会で起きている問題を分析するための重要な見方を提供している。

本書でベックは、現代社会で起きつつある変化を説明するために、変動でも、変容でもなく、「変態（metamorphosis）」という言葉を使用する。それは、ベックが描く社会の変化が、蝶の幼虫が蝶に変態するような変化、ベックの言葉を借りれば、「世界における私たちのあり方、世界についての私たちの考え方、私たちの想像の仕方や政治の行い方（p.23）」

を問い直すような、ある種の革命的な変化を伴っているためだ。

この「変態」を理解するためのキーワードとなるのが、「方法論的ナショナリズム」「方法論的コスモポリタニズム」、そして方法論的コスモポリタニズムが生じる鍵となる「コスモポリタン化された行為の空間」だ。これらの概念を用いる際に注意が必要なことは、ベックはあくまでも「方法論的」なナショナリズムとコスモポリタニズムについて論じているのであり、行為者がナショナリズム的な考え方を持っているかどうかとは無関係ということだ。

まず、コスモポリタニズムとは、一般に人々が国家に縛られない状態を指す（ここでは、コスモポリタンやコスモポリタニズムを「コスモポリス（国際都市）」と混同しないよう注意が必要だ）。つまり、ベックは、国を中心として考える世界観（方法論的ナショナリズム）から、国を中心としない世界観（方法論的コスモポリタニズム）への「変態」が生じる可能性を論じている。世界観の変態には、社会の変化が伴っているが、ベックが問題にしているのは、実態としての社会の変化だけではなく、意識的・無意識的を問わず人々の世界観が変化することにより生じる世界の変態である。

「方法論的コスモポリタニズム」「コスモポリタン化された行為の空間」を説明するために、ベックがよく使用するのは「代理母」の例だ。法的に代理母が認められていない先進国の子供に恵まれない女性は、国の法律を遵守している限りは、代理母という選択肢を諦めざるを得ない。しかし、どうしても子どもが欲しい母親は、法律の網の目をかいくぐって、発展途上国に代理母を求める。この時、その母親は、無意識的かもしれないが「国家の法律の遵守」という枠組みを外れている。そして「母親になりたい女性と、代理母になってお金を得たい女性」を国をまたいでマッチングする斡旋業者といった、自分の前に開かれている「コスモポリタン化された（国家の枠にとらわれない）世界」を利用している。こうした国家の枠組みにとらわれない行為が可能になる空間を、ベックは「コスモポリタン化された行為の空間」とよぶ。コスモポリタン化された行為の空間を用いた行為は、ある国の法律にとって、合法であることも、違法であることもある。

注目すべきはコスモポリタン化された行為の空間は、「国民国家の枠組みはもう時代遅れだ!」といったアドボカシーやデモ行進の結果生じたわけではなく、社会がグローバル化する中で、「いつの間にかに」生まれてきたものだ。私達は、この行為の空間を使わないという選択をすることも可能である。ただし、この空間を使ったほうが便利な場面が多いし、気が付かないうちに取り込まれていることも多い。例えば、インターネットを用いて、日本国内でのやり取りを行っている場合も、潜在的には世界中とコミュニケーションを取る可能性が開かれている。例えば、海外から欲しいものをネットショッピングで取り寄せるような場合は、意識することなく「コスモポリタン化された行為の空間」を用いていることになる。

他の例をあげよう。気候変動の問題では、2017年に米国のトランプ大統領がパリ協定から脱退することが大きな話題となった。この問題に対しては、世界第2の二酸化炭素排出国である米国がパリ協定から脱退することは計り知れない影響力を持つ、というのが一般的な反応であった。その一方で、米国の脱退はあまり大きな影響を持たないのではないか、という議論もあった。その主な論点は2つ、1つ目は地域の動向、2つ目は米国の主要企業の動向である。

まず、山火事が頻繁に起こるなど水不足の影響が深刻なカリフォルニア州や、洪水に見舞われているマイアミなど、米国の気候変動の深刻な影響を受けている地域では、パリ協定からの脱退に関係なく、州の連合を作るなどの取り組みを進めている（NHK 解説アーカイブス, 2017、加藤, 2017 など）。企業については、アップルは 2018 年に世界の全事業所の事業電力を 100% 再生可能エネルギー達成したことを発表しているほか（Apple, 2018）、google、マイクロソフトなど、米国内の主要な多国籍企業はすでに二酸化炭素排出量削減に向けて舵を切っている。そして、それをビジネス上の戦略にしているため、トランプ政権の方向性に関係なく、これから温暖化対策を進めていくだろうという論点だ（ロイター, 2017、Wired, 2017 など）。また、世界の投資家はパリ協定を受けて、今後、石油関連企業の価値が低くなることを見込んで、石油関連産業からの投資撤退を行うダイベステイメントを進めている。なお、石油や石炭は、今後は持っても掘り出すことができない資産になるということで、「座礁資産」とも呼ばれている。

ベックの議論に戻ると、「米国がパリ協定から脱退したら、世界的に計り知れない影響力がある」という論者は、米国という国家の影響を中心に考えているという意味で「方法論的ナショナリズム」を用いてパリ協定の行く末を分析している、ということができる。それに対して、地域や企業の動きのほうが大きな影響力を持っていると考える論者は、国を中心とした世界観から脱却しているという意味で「方法論的コスモポリタニズム」を用いている。

現在、国家の影響力が依然として大きい一方で、地域や企業の影響力も増してきていることを考えると、上の分析は、どちらとも的を射たものである。現状では、人々の持っている世界観としてはまだ、「方法論的ナショナリズム」の方が優勢だろう。その一方で、企業や地域の中には、国家を中心としない世界観を持つ人々も増えている（方法論的コスモポリタニズム）。いつの日か「いつの間にかに、国家の影響力は小さくなっている」という世界になった時、ベックの論じる「世界の変態」は完了したことになるのだろう。

ベックは『変態する世界』の草稿を書いた段階で、この世を去っていることもあり、「方法論的ナショナリズム」「方法論的コスモポリタニズム」、そして「コスモポリタン化された行為の空間」の議論には、曖昧な点を含んでいることは拒めない。しかし、この考え方は、現代社会で進行している変化を説明するものとして、新たな論点を提示している（なお、ベックはこの考え方は、規範的なものではなく、説明的なものであるとしている）。

2.2. コスモポリタン化された行為の空間が開く可能性

上で紹介したコスモポリタン化された行為の空間は、誰に対しても開かれているものだ。よって国家も、企業も、地元の草の根的な運動も、そして個人もこの空間を使うことが可能だ。また、この空間を使うかどうかは、ナショナリズム的な考え方や、排他的な考え方を持っているか、あるいは、コスモポリタニズム的な考えを持っているかどうかとは無関係であることにも注意が必要だ。例えば、近年のイスラム原理主義者のテロは、インターネットを用いてテロを呼びかけたり、「リクルート活動」を行うなど、コスモポリタン化された行為の空間を用いている。これは、コスモポリタン化された行為の空間（方法論的コスモポリタニズム）を用いている排他的な活動の典型例だ。

気候変動の問題については、ベックも言及しているが、C40（気候変動に取り組む都市の連合）など、都市間でネットワークをつくる動きがある。ベックによると、「既存の都市同盟は、互いに重なり合う、「ネットワーク化された」、国境を越える都市当局圏の複雑な組織的構造を形成しており、都市当局は世界的な気候に関するガバナンスの景観全体を変えつつある。C40 やその他の都市同盟のロビー活動にも促されて、かつては国民国家に限られていた、国際法や国連、その他の世界的な統治フォーラムにおけるその認知と発言力を次第に得つつある（p.205）」という。都市のネットワークは、コスモポリタン化された行為の空間を用いて、国家という枠組みとは別に組織される。そして、今やそうした同盟が国際法への影響や、国連での発言権を持つようになっているのだ。

多国籍企業が、コスモポリタン化された行為の空間を用いていることについては、説明する必要はないだろう。その一方で、小さなビジネスもグローバル化した行為の空間を使用することが可能である。地方の小さなビジネスが、直接海外と取引を行うような事例はその典型例だ。

なお、ベックは、コスモポリタン化された行為の空間の使用の一例として、「ベスト・プラクティス（よい手本）」を参考にして、活動がつながっていくことをあげている。ベックは次のように述べる。「近年、いくつかの都市が輸送手段グリーン化政策に取り組んでいることが知られるようになり、この知識が広まって、他の都市でも実行されている。たとえば、ロンドンは、2000 年代前半の長引いた政治的な争いを経て、今では、都市中心部の交通量を減らす混雑課金制度を効果的に実施した都市として認識されている。そして同市が2006 年に混雑税課金制度を導入すると、ストックホルムがロンドンの例を足がかりとすることができた。同様に韓国の昌原市では、パリが二酸化炭素排出量を減らすための効果的な自転車政策を実施してきた都市だと考え、市独自の政策を導入する際に、パリ市が運営する「ヴェリブ」自転車プログラムから学ぼうとした。……（中略）……すべての事例に共通しているのは、都市計画と輸送方法が世界全体で、法令による強制力が世界的に行使されることによってではなく、「良い手本」（つまり「ベスト・プラクティス」）の力によって変化しているという事実だ（p.204）。」

ベックが例に出しているのは、都市間の活動のつながりだが、ベスト・プラクティスによる変化は、草の根的な運動でも生じている。英国の人口1 万 2000 人ほどのトットネス地域で生まれたトランジションタウン運動（石油を用いた生活からの移行を進める運動）は、その一例だ。トランジションタウンは関心のある市民が集まり、映画上映会といったイベントや地域通貨発行といった取り組みなどさまざまな活動を行っているが、行政との直接の関係はない。

ベストプラクティスという点では、トランジションタウン・ネットワークのウェブサイトには、トランジションタウンを作るためのガイドブックが公開されており、関心がある人が始めやすい仕組みが用意されている（Transition Network, 2016）。そして、トランジションタウンは、今では世界 1000 箇所以上に広がっており、日本でも山梨県藤野、東京都小金井など数十箇所のトランジションタウンがある。トランジションタウンに限らず、世界中の草の根の取り組みは、今や、Facebook や twitter といった SNS で、緩やかなネットワークを

形成しており、お互いに情報交換を行っている。

こうした「地元発」の運動の広がりには、インターネットという資源を利用してコスモポリタン化された行為の空間を用いて行われるものである。地元根づいた草の根の運動も、現代社会では、方法論的コスモポリタニズムを用いた方が成功しやすいことは明らかだ²⁾。

コスモポリタン化された行為の空間そのものは、国家にも、グローバル企業にも、小規模なビジネスにも、そして地方に開かれている。よって、コスモポリタン化された行為の空間そのものは、グローバル経済を牽引するものでも、地方の中小規模のビジネスを牽引するものでもない。ただし、この空間が地方や新たなビジネスに対しても、今までとは異なる大きな可能性を開いていることは間違いない。例えば Uber や Airbnb といった新しいタイプのシェアリングビジネスは、コスモポリタン化された行為の空間を活用したものだ。3 節では人口減少社会の中で、こうしたビジネスが社会を変態させる可能性を論じる。

3. コスモポリタン化された行為の空間を用いたビジネスの事例

3.1. Uber による配車サービスの可能性

シェアリングビジネスによって、自転車など、少し前には時代遅れに思えたものが戻ってきている。これは、人口減少に対する対策というよりも、ロンドンなどの大都市で、環境対策として、また交通渋滞の緩和など社会環境を改善する一環として始まったものではあったが、自動車を移動手段の階層で最も下位に位置付けるようになり、歩行者や自転車の移動手段としての価値が見直され、環境的にも社会的にもメリットがあると認識されたからに他ならない（ベック 2017, pp.203-204）。また、ただ戻ってきたというよりも、単に自転車に乗って移動するというだけでなく、スマートフォンのアプリを利用して利用者登録や貸し借りを行うシェア自転車に伴って公共的な移動手段となって戻ってきたことは注目に値する。このシェアビジネスは、さらに、都市での移動手段として最下位に位置させられた自動車をも、Uber に代表されるインターネットを使ったマッチング・ビジネスとして、都市での準公共的な移動手段としての付加価値を付けたビジネスも喚起している。

これらは都市環境を持続的なものにすることで始められた取り組みではあったが、人口減少下の都市でのビジネスとしても機能しうるものである。従来のタクシーは空車で走る時間もかなりあるが、Uber などのスマートフォン・アプリでの配車サービスは、運転手とお客のマッチングをスマートフォンのアプリを使って効率的に行うことが可能なので、人口減少で人手不足が予想されるタクシーのような準公共的なサービスにおいて有効に機能しうる。

このように、人々が人口減少に対応しようと行動している訳ではないにも拘わらず、環境に配慮して始められた取り組みがコスモポリタン化された行為の空間を利用することを通して、人口減少の対策につながる状況が創り出されることは、社会が変態していることの事例と言えよう。

また、Uber のような配車サービスは、自家用車を使ってお金を稼ぎたい人と、タクシーよりも便利に、ピンポイントでどこからどこまでをあらかじめ指定して利用したいお客とのマッチングをスマートフォンで行えるサービスである。世界の大都市の一つであるロンドン

でも Uber は利用できるが、ブラックキャブと呼ばれるタクシーの運転手との対立がある。ロンドンでタクシー運転手になるには、ロンドンの通りの名前をすべて覚え、試験に合格しないとタクシー運転手として働くことはできない。一方、Uber のサービスを使って運転手をやる場合には、試験を受ける必要がないため、参入するコストは低い。スマートフォン上のナビゲータが道案内をしてくれるので、通りの名前を暗記していることは必要なく、スマートフォンで出発地と目的地を指定さえすればよい。料金は、お客が指定した出発地と目的地から自動的に料金が計算されるので、運転手はお客を乗せて目的地に運ぶだけで、お客から直接料金を支払ってもらうのではなく、Uber でのクレジット決済によって支払われることになる。行先を告げたり、言葉の問題で料金がいくらかかるか不安な旅行者でも、Uber のアプリケーションは母国語で利用でき、事前に料金が分かるのも安心して利用できる要素である。このような便利なサービスであるだけに、既存のタクシー組合やロンドン市交通局からの反発はある。現在では、ロンドン市内での Uber の営業許可が、期限付きではあるが得られ、法律的な問題も解決の方向にある。安い料金で安心して利用できる Uber のサービスは、ロンドン市民および観光客など利用客からの支持を受けており、拡大してゆく方向性にある。

ロンドンでは Uber は既存のタクシー業界と対立しているのであるが、日本の名古屋では 2018 年 9 月から市内のタクシー会社であるフジタクシーが、スマートフォンによる Uber の配車サービスを利用し、共存を図ろうとしている。慢性的なドライバー不足はタクシー会社では問題になっているので、スマートフォンを使った Uber の配車サービスによってドライバーとお客のマッチングを行い、互いに連携することで、既存のタクシー業界と共存を図る事例だ。

このような Uber の配車サービスの事例は、日本の地方都市でも交通事情を改善する可能性がある。副業的に Uber のドライバーとなることによって、プラスアルファの収入が得られることにもなり、ドライバー本人にも、地方経済にとってもメリットがあることになる。地域の人的資源を使って地元のサービスを提供することは、地域経済の観点からも利点は大きい。互いに少ない仕事を食い合うというよりも、今まで採算がとれないために運行を減らさざるを得なかった公共交通に代わって、高齢者の足になる可能性がある。

3.2. Airbnb による空き部屋の有効活用

ここでは、マッチング・ビジネスとして急成長の Airbnb を見てみよう。部屋を貸し出したい人と旅行の宿泊先を探している人をマッチングするプラットフォームをインターネット上に展開しているのが Airbnb だ。このようなビジネスは、日本では民泊として、主に外国人が利用していることもあり近隣住民からマナー違反を指摘されることの多いサービスとして認識されている。国家戦略特区として東京都大田区や大阪市が先行してはいるのだが、民泊新法によって届け出すれば全国で利用できるようになり、特に宿泊施設の不足が懸念されている東京オリンピックでの宿泊施設の一つとして注目されるなど今後の可能性を秘めている。

法律改正以前は、Airbnb はグレーな存在であったが、法律が後追いをした形で、現在は Airbnb のサービスは民泊の一つとして合法的な宿泊施設として認められたかたちになって

いる。この Airbnb のサービスで宿を提供している国内のホストにはシニアが多く、ホスピタリティーも高い評価が得られていることも注目に値する (Airbnb, 2016)。国内シニア・ホスト調査結果 (Airbnb, 2016) では、36% が退職者・無職であり、60 歳以上のシニアホストは自宅の空き部屋などの個室の提供が 70% と多く、ホスト数そのものが少ない地方都市ではホスト数の 4 分の 1 を占め、70% が 5 つ星の最高評価を獲得している。また、ホストをする理由では、3 割が家計を支える収入源としてホストを実施していると答えていて、年金以外の副収入として経済的に余裕がでることにもなっているようだ。また、ホストとして海外の観光客との交流が広がることや、空き家問題の有効な解決策にもなっていることが分かる。ホストの一人の意見に、「Airbnb のゲストはお客様という感じではなく、旧友が遊びに来てくれるといった感覚でお出迎えしており、ゲストが帰られた後に、お友達が増えていることに喜びや楽しさを感じるようになっていく」とある。副収入以外にも、退職後の人との交流などコミュニケーションの増大といった効用もあり、広がっていく可能性があると考えられる。

3.3. マッチング・ビジネスによる地域内相乗効果 + アルファ

ここまでみてきたように Uber や Airbnb などのマッチングサービスは、個人の資産を有効活用することで、地域内あるいは地域外からお金を稼ぐ一方、大手スーパーや百貨店のようになり、得た利益を地域外へ持ち出す割合が少ないこともメリットと言えよう。

つまり、労働力などの人的資源であれ、自動車や住宅など個人の資産であれ、既に存在する資源を利用して、自動車であれば未使用の時間、住宅であれば、子供が成長して使わなくなっている空き部屋など、利用価値はあるけれども、使われることがなかったものを掘り起こすかたちで、新たにマッチングサービスを利用するので、これまでのビジネスのような先行投資は少なく済む。先行投資が多ければ借金が多くなってしまうということなので、未来にそのつけをまわすことになってしまうのに対し、参入コストがとても小さく、既にあるものを利用するので、未来にまわす借金を増やすことにはならない。まさに、今の日本の抱えている問題の赤字を減らすことにもつながり、社会のしくみの困難な状況を根本から解決してくれる可能性がある。

なお、地域経済を考える上では、地域に入ってくるお金を、いかに地域にもらさずに循環させるかを考えることは非常に重要だ。お金は地域内で循環し、何人（何社）もの手に渡ることによって、結果として額面以上の価値を持つことになるからだ（地域内乗数効果）³⁾。たとえばチェーン店では、ほとんどの売上は、東京など大都市にある本社に吸い上げられてしまう。現代の社会は、地域をバケツに例えると、穴だらけの「漏れバケツ」である (nef 2003；枝廣 2018；新津ほか 2018)。「漏れバケツ」状態の地域では、バケツ（地域）に注がれる水（お金）がもれないように、バケツの漏れをふせぐことが重要だ。よって、上で論じたように、Uber や Airbnb のビジネスモデルは、地域からお金を漏らさないという点でも優れた実践である。また、Uber や Airbnb は、個人の遊休資産を用いる。そうした資産は、地域内にすでにあるものであり、地域外からの助成金など資金を地域に投入しなくても済むという点も注目に値する。水という例えを使えば、外部の資源を必要としない。これは

いわば「湧き水」モデルである。

日本では省庁が霞が関に集中しているため、企業は本社を東京においた方がメリットが大きいと言われている。こうした東京を重視する方法論的ナショナリズムの世界観では、東京への経済的資源・人的資源の一極集中が起り、その分、地方が疲弊しやすい。本節で紹介した新たなビジネスモデルは、外国で開発された方法（ベスト・プラクティス）が、法的にはグレーゾーンがあるにもかかわらず日本にも広がりつつある事例であり、「コスモポリタン化された行為の空間」と「方法論的コスモポリタニズム」を有効に用いている。それが結果として、東京一極集中モデルに対抗するようなビジネスモデルを提示しているのである。

4. 人口が減少する社会での新たなビジネスモデルの意味

第1節で整理したように、人口減少をネガティブに捉える議論の多くは、「人口が減ることにより、経済成長が難しくなる」ことを問題としている。幸せ経済社会研究所（2017）の調査結果でも、経済成長は「必要・どちらかといえば必要」と回答した人が66%いるなど、現在の日本では、経済成長は必要だという意見のほうが、優勢だといえるだろう。しかし、その一方で、経済成長は必要ないと考える回答者も17%おり、その割合は2014年調査の8%から確実に増加している（幸せ経済社会研究所, 2017）。またこれも第1節で整理したように、人口減少について論じている議論は、人口減少をポジティブに捉えるものも、ネガティブに捉えるものも、今までの経済や企業の仕組みのままでは、人口減少に対応できないことを指摘するものがほとんどである。明らかなことは、「これまでの経済システム・社会システム」をそのまま続けていたのでは、これからの社会は立ち行かなくなる可能性が高いということだ。

この「これまでの社会・経済システムの継続を前提としているか」どうかという点は、第2節で整理した、バックの方法論的ナショナリズムと方法論的コスモポリタニズムの議論と部分的に重なっている。つまり、地球環境問題、資源枯渇の問題など、地球の生態系を基準にして考えると、「永遠に続く経済成長」は明らかに現実的ではないものとして捉えられる（『成長の限界』やエコロジー経済学の議論は、その代表例だ）。こうした考え方は、地球の生態系を基準として考えている時点で、方法論的コスモポリタニズムを用いている。そして、国家が推し進めようとする「国の経済成長」を中心とする行動様式（方法論的ナショナリズム）からは、自然と距離を取っている。

また企業も結果として経済成長（GDP成長）に寄与することになったとしても、「国の経済成長を後押しするために」企業活動をしているわけではない。よって、自分たちに有利な新たなビジネスモデルが見つければ、ビジネスの方法を変える可能性は高い。第3節で紹介した新たなビジネスは、人口が少なく既存のビジネスモデルでは採算が取れない地域や、高齢化や人口減少による遊休資産の増加など、現代社会の状況にゆるやかに対応しながら、インターネットというコスモポリタン化された行為の空間の一資源を用いて、世界的に広がりつつあるモデルであり、日本でも法的な問題と折り合いをつけながら、導入が進みつつある。

これらの状況をベック的な枠組みで総合的に考えれば、主流の世界観では、国家を中心として考える成長経済モデルが優勢だったとしても、方法論のコスモポリタニズムは地域やビジネスの世界では確実に進んでいるといえるだろう。しかも、その多くはこれまでの大量生産・大量消費モデルとは一線を画すものである。

また十数年前までは、大量生産・大量消費モデルへの批判は、いわゆる左派側から提起され、右派の考え方とは相容れないものと考えられていた。しかし、本稿で取り上げた遊休資産の有効利用は、共有経済的なものを賛美する新自由主義に批判的な立場からも、新たなビジネスモデルを模索する新自由主義に親和的な立場からも、注目されている⁴⁾。従来の対立関係の枠組みそのものが、方法論的なナショナリズムの産物であり、この枠組が大きく崩れつつあることは、世界の変態（メタモルフォーゼ）が起きている一つの証拠と考えることも出来る。

また、こうしたビジネスモデルは、小さい規模で成功を収めた上で、トライ & エラーを繰り返しながら、世界的に広がっていく。方法論のコスモポリタニズムは、イデオロギーではない。イデオロギーではないからこそ、「成長経済か、脱成長経済か」といった対立構造に巻き込まれることはなく、社会全体のシステムを一律に変えるような思想でもない。トライ & エラーの結果生き残った「成功事例」が、インターネットでの発信などを通じて、コスモポリタン化された行為の空間の中で、別の地域へと広がっていくことなのである。

生活者にとっても、社会全体のシステムを一律に変えるのではなく、遊休資産の活用など、「身の回りでできる」「身の丈にあった」経済活動を行うことで、経済的な支えが出来るほか、こうした小商いを通して、生きがいが生じたり、新たなコミュニケーションが生まれるといった効果もあるだろう。高齢化の進行により、年金システムの破綻の可能性が心配されているが、経済的な支えがあることは、セイフティネットの役割を果たす可能性もある。

また、今日では、新たなビジネスモデルと既存のビジネスの融合も進んでいる。たとえば、タクシー会社が Uber のサービスを配車サービスとして利用したり、既存のホテルが Airbnb のサービスを利用したりといった事例がある。利用者にとっては、一つのプラットフォームを利用するだけで、そのサービスの相手が会社なのか個人なのかは意識せずにご利用することが可能となる。こうした融合が、国を中心とする世界観からの脱却へと結びつくのかは、現段階では定かではない。しかし、ビジネスの世界の新たな動きは、世界の変態（メタモルフォーゼ）の一翼を担う可能性はある。

以上、本稿ではベックの方法論のコスモポリタニズムの理論的枠組みを用いて、現在台頭してきている新たなビジネスモデルについて、人口減少が進む日本でどのように機能するかという視点から整理した。ベックのこの理論は、現在社会全体でおきている変化を説明する枠組みを提供している一方で、あくまでも説明概念であり、新たな社会での国家の役割など、具体的な内容まで論じるものではない。今後は、新たなビジネスがどのように、地域社会や、国家・政府との関係を構築していくのかについて、事例研究を積み重ねることなどが求められる。

註

- 1) 実施期間は、それぞれ 2014 年 10 月 25 日-10 月 26 日（回答者 500 名）、2017 年 3 月 16 日～3 月 18 日（回答者 1248 名）。調査対象者は、マクロミルのモニタ会員。年代、性別および大都市／中小都市・地方の割合は日本人口比に合わせた。ただし、2014 年の調査の選択肢は「必要だと思う」「やや必要だと思う」「どちらかといえば必要ないと思う」「必要ないと思う」という形式であるのに対して、2017 年の調査は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」という形式である。また、2014 年調査では「あなたは、GDP が成長しつづけることが可能だと思いますか」と尋ねたのに対して、2017 年の調査では「あなたは、日本の GDP が成長しつづけることが可能だと思いますか」と尋ねている。
- 2) ただし、地域には地域の歴史や文化があるため、こうした新たなムーブメントが、地域とどのように折り合っていくことが出来るのかは、今後の研究課題である。
- 3) 例えば、地域外の商店で買い物をすることが多い A さんは、10,000 円のうち 8,000 円を地域外の商店での買い物で使い、2,000 円を地域内の商店で買い物に使うとする。このパターンでは、地域に残る金額は 20% である（パターン A）。それに対して、地域内で買い物をすることを好む B さんは 10,000 円のうち 8,000 円を地域内の商店で使い、2,000 円を地域外の商店で使う。このパターンでは、地域に残る金額は 80% である（パターン B）。パターン A はすぐに金銭が地域外に流出するのに対し、パターン B はお金がゆっくりと地域内の人々の手に渡っていく。
- 4) 本論では扱わなかったが、こうした議論の典型的なものにベーシック・インカムがある。ベーシック・インカムとは、「すべての人々に無条件に一定の所得が与える」という考え方で、従来は貧困の軽減という福祉的な立場から導入が検討されていた。しかし現在では、AI 化やロボット化により失業者が増え、消費が減ることで経済活動に影響があるという立場からもベーシック・インカムの導入が検討されている。

参考・引用文献

- Airbnb Japan (2016)「Airbnb 国内シニア・ホスト調査結果を発表」<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000028.000016248.html> (2018-09-24 閲覧)。
- AFPbb (2008)「原油価格の推移」<http://www.afpbb.com/articles/modepress/2395043> (2018-09-30 閲覧)。
- Apple (2018) Apple now globally powered by 100 percent renewable energy , <https://www.apple.com/newsroom/2018/04/apple-now-globally-powered-by-100-percent-renewable-energy/> (2018-09-30 閲覧)。
- 朝日新聞 (2018)「ウーバー、名古屋でタクシー配車 フジタクシーと協業」(2018 年 9 月 6 日)
<https://www.asahi.com/articles/ASL962G6KL96OIPE001.html> (2018-09-30 閲覧)。
- ベック, ウルリッヒ著・枝廣淳子他訳, (2017)『変態する社会』岩波書店。
- デイリー, ハーマンほか著・佐藤 正弘訳 (2014)『エコロジー経済学：原理と応用』エヌティティ出版。
- ダイヤモンド, ジャレドほか著・大野和基（編）(2018)『未来を読む AI と格差は世界を減ぼすか』PHP 研究所。
- 枝廣淳子 (2018)『地元経済を創りなおす』岩波書店。
- Götmark, F ほか (2018), Aging Human Populations: Good for us, Good for the Earth, <https://doi.org/10.1016/j.tree.2018.08.015> (2018-11-28 閲覧)

- 裴英珠 (2017)「人口減少時代は、医療経営の好機だ」『日経ヘルスケア』2017年8月号.
- 平川克美 (2010)『移行期的混乱』筑摩書房.
- 岩崎博充 (2018)「日本人は「人口減少」の深刻さをわかってない」<https://toyokeizai.net/articles/-/218313>(2018-09-30 閲覧).
- 加藤 望 (2017)「米国におけるパリ協定離脱への反動」富士通総研ニューズレター, <http://www.fujitsu.com/jp/group/fri/report/newsletter/2017/no17-017.html> (2018-09-30 閲覧).
- 河合雅司 (2017)『未来の年表 人口減少日本でこれから起こること』講談社.
- 国土交通省国土交通局 (2011)「国土の長期展望 中間とりまとめ概要」<http://www.mlit.go.jp/common/000135837.pdf> (2018-09-30 閲覧).
- マイナビ (2018)「日本の農産品を海外へ！香港から探る「売れる商品」」https://agri.mynavi.jp/2018_02_02_18051/ (2018-09-30 閲覧).
- 増田寛也 (2014)『地方消滅』, 岩波書店.
- メドウズ, ドネラ・メドウズ・デニス他 (著)・大来佐武郎 (監訳) (1972)『成長の限界：ローマクラブ人類の危機レポート』, ダイヤモンド社.
- 諸富徹 (2018)『人口減少時代の都市』中央公論新社.
- 村上由美子 (2016)『武器としての人口減社会』光文社.
- NEF (2002), Plugging the Leaks : Making the most of every pound that enters your local economy, http://www.pluggingtheleaks.org/downloads/ptl_handbook.pdf (2018-11-28 閲覧)
- NHK 解説アーカイブス (2017)「「パリ協定 アメリカ離脱の波紋」(視点・論点)」<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/272922.html> (2018-09-30 閲覧).
- 新津尚子, 福本明花, 明石修 (2018)「「漏れバケツ理論」から見る地域経済：長野県天龍村を事例に」『The Basis：武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要 (8)』：91-102
- 日経コンピュータ誌 (2017)「大型投資は時代遅れ 3手法でピークに対応」『日経コンピュータ師2017年10月26日号』日経BP社.
- ロイター (2017)「米企業、気候変動対策を継続 パリ協定離脱方針影響せず＝調査」<https://jp.reuters.com/article/us-climate-survery-idJPKBN1CT03N> (2018-09-30 閲覧).
- 幸せ経済社会研究所 (2017)「GDPが成長しつづけることは「必要」「可能」、ともに減少～経済についてのアンケート調査より～」https://www.ishes.org/news/2017/inws_id002237.html (2018-09-30 閲覧).
- Transition Network, 2016, The Essential Guide to Doing Transition, <https://transitionnetwork.org/wp-content/uploads/2018/08/The-Essential-Guide-to-Doing-Transition-V.1.pdf> (2018-09-30 閲覧).
- Wired (2017)「米国がパリ協定離脱したいま「米ビジネス界はトランプを見捨てる」」<https://wired.jp/2017/06/20/trump-climate-change/> (2018-09-30 閲覧)
- Wired (2018)「Uberの「生まれ変わり」の兆しを、ロンドンでの営業許可をめぐる審問に見た」<https://wired.jp/2018/06/27/uber-case-in-london/> (2018-09-30 閲覧)